



## Contents

- 4月より、2024年度上半期の研修配信がスタートします
- 講師インタビュー
- 今後の配信予定の研修について
- 受講者数上位ランキング(2023年12月～2024年2月)

## ■ 4月より、2024年度上半期の研修配信がスタートします

2024年4月1日より、JSDAコンプライアンス・トレーニングで2024年度上半期の研修配信が新たにスタートします。合計29本の講座が新規配信となりますので、ぜひ配信スケジュール通知にて詳細をご確認ください。

(2024年2月14日付け協会員通知『2024年度上半期【オンライン研修】配信スケジュール』等の御案内について)(日証協(研)2023 第74号))

おさらい  
4つの  
おすすめ  
ポイント

### 【JSDAコンプライアンス・トレーニングでの研修受講について】

- ① 通年での受講機会を提供(受講期間は毎月1日から月末までの1か月単位)していますので、受講申込み(月次単位での申込み)を行うと、**任意の時期に受講が可能です。**
- ② 受講期間内であれば、**場所や時間を問わず、PC・スマートフォンからの受講が可能です。**  
(研修会場までの移動時間や交通費をかけずに受講できます。24時間いつでも、土日祝日も受講可能)
- ③ 受講者は、1回の受講申込で**1か月間受講可能**。その月内においては、**繰り返し受講**できます。
- ④ 研修講師が作成した**小テストの実施により、理解度の確認**ができます(一部講座を除きます)。

メリット  
たくさん!

### さらに2024年度より…

#### 巻戻し・早送り機能の改善

現行

- 受講者が適切に受講を履行するという観点から、初回視聴の時点では「巻戻し・早送り機能」は付加していない

改善

- 聞き漏らしの際の巻戻し等の操作について改善を図るため、**自主規制規則に基づく研修以外の研修について、初回視聴時より同機能を付加**

※ 受講者の視聴時間及び受講状況については、受講ログを確認することにより把握が可能

※ **自主規制規則に基づく研修(役員研修、内部管理統括責任者研修・内部管理統括補助責任者研修、内部管理責任者研修、営業責任者研修)**は、義務研修及び処分者研修として指定されている研修であり、受講者の受講状況を適切に把握する観点から、**従来どおり2回目以降の受講からの利用とする**

2024年4月～

#### 再生速度変更速度の追加

現行

- 受講者に応じた受講環境を提供するため「0.8倍、1.0倍、1.2倍、1.5倍」の再生速度変更が可能

改善

- **現行機能に「0.5倍、2.0倍」を付加し速度変更の選択肢を幅広に設定**

順次配信予定

#### 短時間講座の導入

- 研修時間:20分～30分以内
- 受講対象者:営業員及び営業部門・コンプライアンス部門等の担当者

- 受講者が**すき間時間**などを利用して受講できる**短時間の講座**を導入

講座名	テーマ(案)
顧客情報管理講座	法令や協会規則等で定められる顧客情報の守秘義務、顧客情報を用いた金融商品取引及び勧誘の禁止に関する解説など
顧客からの苦情・クレーム対応講座	顧客から苦情の申し出があった場合の対応やカスタマー・ハラスメント対応についての解説など
マネロン対策講座	顧客対応時に求められるマネロン対応、疑わしい取引の参考事例についての解説など

2024年度も、皆様からのたくさんの受講申込みをお待ちしています。



## ■ 講師インタビュー

ホールセール業務講座 講師の **弁護士 白井 真氏** にお話を伺いました。

### 1. 弁護士を目指された理由についてお聞かせください。

学生時代に指導教授のゼミで行われていた国際取引契約を題材としたディベートをきっかけに、一定の視点をもって事実を整理し、法的規範の解釈、あてはめを行い、結論を出す、という法的論理、法的思考のおもしろさに気が付きました。そこから実務法曹(弁護士)を将来の職業として現実的に意識するようになり、司法試験を目指しました。

司法試験合格後の司法修習生時代に、修習生(研修生)として法曹三者(裁判官、検察官、弁護士)に接し、様々な利益状況が存在する多様な法的問題の現場に対応する面白さや、これに対応するやりがいを最も感じられるのは、民間法曹である弁護士ではないだろうか、という印象を持ち、弁護士を志望しました。



### 2. 主な専門分野及びこれまでのキャリア・実績についてお聞かせください。

#### (1) 主な専門分野

金融商品取引法(金商法)をはじめとする金融・証券分野に関する分野、また、会社法を専門分野としています。

金商法では、特に、ディスクロージャー、金融商品取引業者等に適用される業規制、レギュレーション対応、また、インサイダー取引規制などの不公正取引規制を専門としており、会社法ではコーポレートガバナンスやM&Aに関連する分野を専門にしています。

さらに、上場企業を中心に、第三者委員会、外部調査委員会、社内調査委員会などの不正調査事案への対応や危機管理などの分野にもよく従事しています。

#### (2) これまでのキャリア・実績

若手弁護士の頃は、現在も所属する光和総合法律事務所にご依頼をいただいていた、国内又は外資系の大手証券会社が手掛ける資金調達案件(新株やCB発行などのエクイティファイナンスやデットによる資金調達など)やM&A案件、また、証券会社や保険会社を中心に金融機関に課されるレギュレーション規制対応のリーガルサポートによく従事していました。

中堅に差し掛かった弁護士5年目に財務省関東財務局証券取引等監視官部門に出向しました。上記のような業務に従事する中で、規制当局側の立場でこれらの案件に携わって見たかったからです。同部門は金融庁・証券取引等監視委員会(SEC)の関東支部にあたる位置付けの行政機関なのですが、ここでは、証券検査官として、準大手から中小規模の金融商品取引業者等の検査やインサイダー取引等の不公正取引の審査業務に従事しました。

同部門で2年過ごした後、本局にあたる、SEC証券検査課に移り、専門検査官として、今度は、SECが自ら検査を行う、大手証券会社や運用機関などの証券検査や各財務局から寄せられる金商法などの法適用に関する質問や検査の進め方に対する助言や指導などの業務に従事し、また、その年度の証券検査の重点検査項目や検査テーマを検討したり、検査官向けの検査マニュアル等を作成したりといった制度設計的な業務にも従事していました。

SECで2年3か月程過ごした後、所属法律事務所(光和総合法律事務所)に復帰しました。

復帰後は、上記の経験を活用したいと考え、大規模～中・小規模な会社まで様々な規模の金融商品取引業者(証券会社、二種業者、投資運用(顧問を含む)業者など)の依頼者様のご相談に応じさせていただいています。



元々コンプライアンスの水準が高く、内部管理態勢も整っている大規模な会社の依頼者様から頂く先端的なご相談ももちろんやりがいを感じるのですが、中小規模の金融商品取引業者様からのご相談に対応させていただき、その会社のコンプライアンスやガバナンスの水準のレベルアップに貢献できるような仕事には特にやりがいを感じるため、今後も力を入れていきたいと思っています。これは、私のキャリアの特徴である、財務局とSESCの両方の検査官を務めた経験から、金融商品取引業者にも様々な会社があること、その中で、中小規模の金融商品取引業者が適切なコンプライアンス態勢を構築することは(もちろんそうでなければならないのですが)、実務的には様々な問題があり、それを創意工夫してクリアしていく必要があるということを実感したからだと思います。そのような観点で、金融商品取引業者の社外役員、あるいはコンプライアンス委員会やガバナンス委員会といった任意設置機関の委員などとして、個別のコンプライアンス 이슈に加えて、内部管理態勢全般に関する意見やアドバイスを述べさせていただいたりもしています。

その時々々の興味や関心を追いかけていたらこのような経歴を歩むことになりましたが、このような経験を活かし、様々な規模、業態の金融商品取引業者のご相談に応じさせていただくことが自分の仕事のやりがいだと思っています。

以上のような業務のほかに、上場企業を中心に、不祥事が生じた際に設置される第三者委員会や外部調査委員会の委員に就任して、そのような事案の事実解明や原因究明を行う業務を多数経験しています。

これらの業務を遂行するにあたって、金融商品取引業者に求められる内部管理態勢に関する考え方(例えば、「三線管理」の考え方や、ある事象の発生の原因を考えるにあたっては根本原因(“ルートコース”)を把握することが肝要であるといった考え方)は大変応用が利くものであり、このような案件の経験の度に、あるべき内部管理態勢やガバナンスなどについて考えています。

### 3. 証券分野関連(規制や制度)で注目している事項についてお聞かせください。

ホールセール分野においては、近時の新たな動向として、サステナビリティファイナンスなどの取組への志向や公開買付制度・大量保有報告制度の改正の動きなどがあり、これらの制度改正は、ホールセール業務における倫理・コンプライアンスに影響を及ぼし得ると思われるので注目しています。

また、リテール分野も含めて言いますと、顧客本位の業務運営原則の遵守に関する取組の深化が今後各社においてどのようになされていくか、また、これに関連もするところですが、コンダクトリスク管理、カルチャー監査といった新たな内部監査の観点をどのように業務運営に取り入れていくか、といった点に関心を持っています。

### 4. 昨今の金融行政の動向などを踏まえて、協会員の役職員の方が特に留意した方がいい事項などがございましたらお聞かせください。

法令遵守の徹底、ということと言うまでもありませんが、改めてこれを基本的な留意事項としていただきつつ、昨今の金融行政の動向を踏まえると、顧客本位の業務運営の確保、AML/CFT、サイバーセキュリティなどを含むシステムリスク管理、また、持続可能なビジネスモデルの構築に向けた経営基盤の強化、といったところがキーワードになるかと思います。

### 5. 「ホールセール業務講座」のおすすめポイントについてお聞かせください。

「ホールセール業務講座」は、情報管理(不公正取引の防止を含む。)、利益相反管理、優越的地位の濫用防止、適切な引受審査、AML/CFTといった、ホールセール業務における主要なコンプライアンス上のポイントについて、受講者に体系的、横断的な整理をしていただくことを目的としています。

これらは、複雑な規制内容となっており、留意すべき規程、条文、ガイドラインなども数多くありますので、なかなか座学的に勉強するのは大変な分野かとは思いますが、本講座は一定のお役には立たせていただけるかと思っておりますので、ぜひご活用いただきまして、ホールセール業務におけるコンプライアンス上の留意点について確認していただければと思います。

白井弁護士、ありがとうございました！



今回インタビューした白井弁護士がご担当された「ホールセール業務講座」をご紹介します。↓↓

## ホールセール業務講座

Pickup!

講師 光和総合法律事務所 弁護士 白井 真 氏

本講座は、主に引受業務や投資銀行業務等のホールセール業務を行う上で重要となる法人関係情報等の取扱い及びそれらに対応する管理態勢の整備について、近時の当局等の動向や具体的事例を交えながら、分かりやすく解説し、ホールセール業務における職業倫理とプロフェッショナル意識の向上を目的とします。

ホールセール業務に携わる方はもちろん、コンプライアンス部門等の内部管理部門に携わる方も是非お申込みください。

配信テーマ(講義時間 約90分)  
「ホールセール業務における倫理・  
コンプライアンス上の留意点について」

受講料 1,800円(税込)

配信期間  
2024年3月1日～2025年3月31日

### 白井弁護士 講師略歴

2001年	早稲田大学法学部卒業
2003年	弁護士登録(第一東京弁護士会)
2008年～2010年	財務省関東財務局証券取引等監視官部門 証券検査官
2010年～2012年	金融庁 証券取引等監視委員会事務局証券検査課専門検査官
2016年～	ライト工業株式会社 社外取締役
2018年～2023年	株式会社マネースクウェアホールディングス (現・株式会社マネースクエアHD) 社外取締役
2018年～	株式会社ビットポイントジャパン社外監査役

各種講座の詳細、申込方法等は、2024年2月14日付け協会員通知「『2024年度上半期【オンライン研修】配信スケジュール』等の御案内について」(日証協(研) 2023 第74号)をご参照ください。

## ■ 今後の配信予定の研修について

今後、以下の研修追加を予定しています。

配信開始時期が決まり次第、協会WANシステムに掲示する協会員通知にてお知らせいたします。

講座名	テーマ(予定)	講師名	対象者	配信時期
【英語音声】 「内部管理統括責任者研修」及び「内部管理統括補助責任者研修」合同研修	①内部管理態勢整備の留意点 ②内部管理統括責任者・補助責任者が押さえておくべき法令諸規則及び問題事例の最新動向	①証券取引等監視委員会 証券検査課 特別検査官 ②アンダーソン・毛利・友常 法律事務所外国法共同事業 弁護士 渋谷 武宏 氏	協会員の主に内部管理統括責任者及び内部管理統括補助責任者の役職員等	2024年5月 配信予定
障害者差別解消法対応指針講座	(仮)金融庁所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針について	金融庁 監督局 総務課	協会員の主に営業部門及びコンプライアンス部門の担当者等	2024年5月 配信予定
【短時間講座】顧客からの苦情・クレーム対応講座	顧客からの苦情・クレーム等に係る対応及び対処機能の強化について	公益社団法人 消費者関連専門家会議(ACAP)	協会員の主に営業部門及びコンプライアンス部門の担当者等	2024年5月 配信予定

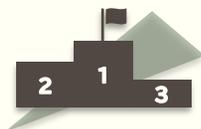
今後の研修追加については、協会WANシステムに掲示する協会員通知にてお知らせいたします。



## ■ 受講者数上位ランキング(2023年12月～2024年2月)

上記期間内で、受講者が多かった講座のランキングです。  
(順位横の矢印・記号は、2023年9月～11月の間の受講者数ランキングからの動向を示しています。)

気になる講座がありましたら、ぜひ受講をご検討ください。



### 順位動向記号一覧

- ↑ 前3か月順位より上昇
- ↓ // 下降
- // と同順位
- ★ 新規(前3か月の配信なし)

順位	順位動向	講座名	テーマ
1位	↑	マネロン等対策講座_前編	マネロン・テロ資金供与対策の重要性と金融商品取引業者の現状と課題
2位	↑	営業員コンプライアンスセミナー_後編	金融商品取引業者等における近時のコンプライアンスの重要ポイント(後編)
3位	↑	確定申告講座_前編	証券税制と確定申告の仕方(前編)
4位	↑	確定申告講座_後編	証券税制と確定申告の仕方(後編)
5位	★	米国証券規制講座_前編	米国証券規制の基礎知識
6位	★	米国証券規制講座_後編	米国証券規制の実務的課題
7位	↓	営業員コンプライアンスセミナー_前編	金融商品取引業者等における近時のコンプライアンスの重要ポイント(前編)
8位	↓	マネロン等対策講座_後編	金融庁ガイドラインとマネロン等対応の考え方の概要
9位	↑	個人情報保護法講座_前編	個人情報保護法の基本
10位	↑	金融行政方針講座	2023事務年度 金融行政方針を踏まえた実務対応について

### 【受講者の声】

内容が知っている内容と知らない内容半々くらいで出てきたため、復習かつ、新しい知識を取り入れるいい機会になった。

### 【受講者の声】

・自社で米株サービスを提供しているため、学ぶ必要があると考え、受講した。

・テーマがそもそも国内法ではないのでなじみがなかったので難しく感じた。ただ、その難しさを補う形で事例の補足や近年の重要論点を示してもらえたので、理解が追いつくことができた。

※ 以下の研修以外のランキングとなっています。

- ・代表者セミナー
- ・役員研修
- ・内部管理統括責任者研修及び内部管理統括補助責任者研修合同研修
- ・内部管理責任者研修
- ・営業責任者研修

※ 上記は既に実施した講座の受講者ランキングであり、現在募集中の講座と内容や講師が異なる場合がありますので、ご了承ください。

現在募集中の講座の詳細、申込方法等は2024年2月14日付け協会員通知「『2024年度上半期【オンライン研修】配信スケジュール』等の御案内について」(日証協(研) 2023 第74号)をご参照ください。



## ■ 研修の概要説明動画のご紹介

研修受講検討・申込みに当たってのご参考となるよう、各講師による講義全体の概要説明について、無償で視聴できる動画(数分程度)を配信しています。

研修申込担当者だけでなく、受講者の皆様もご視聴いただけますので、受講をご検討されている方は、ぜひこの概要説明動画もご活用ください。

### 【概要説明動画の内容】

- ・講師のこれまでのご経歴(どのような案件(研修に関連する内容)にご対応されてきたか等)
- ・どのような観点で本講義を行うか

2024年度上半期配信の動画についても、概要説明動画を掲載していますので、ぜひご覧ください。

概要説明動画の詳細につきましては、協会WANシステムの「協会への提出情報」内「提出文書一覧」、「研修受講申込書」欄左の「公開中」をクリックし、「【参考】協会WAN申込みマニュアル」(P.3)をご参照ください。

概要動画の  
視聴は無償!

## ◆ 会員の役職員の交流会・研修(対面形式)の開催 【New!】

3月8日に、会員の職員同士の情報交換による気付きの機会の提供、モチベーションの維持・向上を目的とした中堅営業職社員の交流会を対面形式で実施いたしました。研修プログラムでは、営業マネジメントのスキル向上や後輩指導に関するロールプレイングなどに取り組み、チームで積極的な意見交換が行われました。その後の懇親会においても、活発な情報交換が行われました。

また、3月14・15日には「若手社員を対象とした宿泊研修」を開催いたします(募集〆切済)。2024年度も、対面形式の交流会・研修の開催を予定しておりますので、決定次第、協会WANにて会員通知いたします。

## ◆ JSDA トレーニング・ハブからのお知らせ

会員限定の研修オンデマンド動画サイト「JSDAトレーニング・ハブ」(視聴無料)では、人材育成支援のための研修動画を配信しています。 <2024年3月6日現在、80本掲載>

動画視聴は、事前申込不要、視聴期限なし、動画全編無料で、PCやスマートフォンからでも自由に視聴可能です。

カテゴリー	動画例	最新的话题を動画で確認!
法令制度 ／調査関連	・ 令和6年度税制改正大綱の概要(説明会)	
ビジネススキル ／IT・DX関連	・ 生成AI(②証券業界の生成AI活用状況) ・ 不正アクセス対策について ・ サイバーセキュリティ研修【基礎編】～今すぐに! OA環境における基本的な対策～	
SDGs関連	・ 「トランジション・ファイナンスにかかるフォローアップガイダンス」説明会	
その他	・ NRI生活者1万人アンケート調査(金融編)<2部構成>	

研修の動画のログイン・視聴方法は、2022年4月13日付け会員通知「会員の役職員限定 研修サイト『JSDAトレーニング・ハブ』の開設について」(日証協(会)2022第4・5号)をご参照ください。

## ◆ 高齢顧客対応(認知症サポーター養成講座の開催)

2023年度は、認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成するための講座を開催しました。2024年度の高齢顧客対応の研修については、決定次第、協会WANにて通知いたします。

日本証券業協会 会員本部 会員部

### 研修Newsletterについて

目的	自主規制に関する研修プログラムについての理解を促進するため、以下の内容について、定期的に協会の研修担当者等に周知を図る目的で作成しています。
発行時期	・ 研修プログラムごとの受講者数の状況 ・ 新規/既存の研修プログラムの紹介 ・ 研修講師として派遣した講師紹介の事例や受講者の感想 など 四半期毎(3月、6月、9月、12月)に発行
掲載場所	協会WAN、「JSDAコンプライアンス・トレーニング」内(お知らせ)、協会HP( <a href="https://www.jsda.or.jp/about/iishukisei/kensyunewsletter/">https://www.jsda.or.jp/about/iishukisei/kensyunewsletter/</a> )
利用方法	社内関係部署や受講者への展開・共有、社内イントラネットへの掲載 等々、「JSDAコンプライアンス・トレーニング」の研修の周知・受講ご検討にご利用ください。
発行者	日本証券業協会 規律本部 研修部